

総合討論で発言する土生田教授(左から2人目)



蟹ヶ谷古墳群

発掘調査現状と歴史的意義

人文科学研究所の公開講演会「蟹ヶ谷古墳群の発掘調査」が、11月3日、川崎市民ミュージアムとの共催により同ミュージアムで開かれた。川崎市高津区の蟹ヶ谷古墳群は、2012年度から5カ年の予定で専修大学考古学研究室が日本大学、川崎市民ミュージアムと共同で調査を実施しているもので、6世紀後半から8世紀に及ぶ前方後円墳や円墳などの墳墓群である。

近辺には7世紀末に創建された南関東でも屈指の歴史を誇る影向寺が所在しており、本古墳群との密接な関係もうかがわれる。

158人が参加した講演会では、新井悟川崎市民ミュージアム学芸員が「蟹ヶ谷古墳群の発掘調査」、浜田晋介日本大学文学部教授が「蟹ヶ谷古墳群の歴史的環境」の講演をそれぞれ行った。発掘の現状と周辺の古墳などの発掘をふまえた周辺の古墳群などとの関係について解説した。

高久健二文学部教授の司会により、山本孝文日本大学文学部教授も加わり総合討論が行われた。

最後に土生田純之文学部教授が、同時期の日本各地の古墳との関係などを視野に入れた蟹ヶ谷古墳群の歴史的意義について総括を行った。(人文科学研究所)

人文科学研究所公開講演会

アメリカユダヤ系作家をテーマに講演した坂野教授



ホロコースト

文学や映画はどう描いたか

人文科学研究所の公開講演会「アウシュビッツ解放70年—文学と映画に見る記憶の継承」が11月21日、110人が参加して生田キャンパスで開かれた。ホロコースト(ユダヤ人大量虐殺)が文学や映画でどのように描かれてきたか、4人の研究者が講演した。

青山学院大学教授の佐川和茂氏は「如何にしてそれは起こったか」と題し、歴史的な経緯や時代背景から説明。エリ・ヴィーゼル『夜』から三浦綾子『泥流地帯』や井上ひさし『父と暮せば』に触れ「苦難の克服、死者との対話・共生をテーマにしており、ホロコースト文学と響き合うのでは」と結んだ。

日本女子大学教授の太場昌子氏は、1976年にノーベル文学賞を受賞したユダヤ系米国人の作家ソール・ベローの作品を解説。尚美学園大学教授の伊達雅彦氏は、『ソフィーの選択』など80年代以降の比較的新しいハリウッド映画7作品を紹介した。

本学の坂野明子文学部教授はユダヤ系米国文学の流れを語り、戦後生まれの作家の作品にホロコーストがどう投影されているかを解説。「旧約聖書やユダヤの伝説など文化的、宗教的、共同体的遺産を活用して新たな文学を構築している」と結んだ。

政策科学シンポジウム

第一人者が議論を展開

議論を展開



パネル討論で意見を交わす講演者たち

見に努めてきた。経済予測には経験則に裏付けられたパターン認識が重要」と説いた。

続いて登壇したニッセイ基礎研究所上席研究員の伊藤さゆり氏は、欧州の経済の専門家。ユーロ圏の経済見通しについて「難民問題や中国、新興国経済の減速などの影響は当面大きくない」と分析した。

両氏と櫻井宏二郎(日本経済論)・田中隆之(財政金融政策)の両経済学部教授が参加したパネル討論では、銀行の調査部とシンクタンクに勤務した4氏がエコノミストとしての歩みを語った。

会場からは「人口減少と非正規雇用が増えるなか、これまでの延長線上の経済調査では実態をつかめないのでは」と疑問が投げかけられた。アベノミクスをめぐる、好意的な嶋中氏と懸念を抱く田中教授が異なる見解を述べた。分析のための人材育成が大事。新コースを育成の場にとまとめ、拍手を誘った。

経済分析の役割と景気動向

経済のプロが時代読み解く

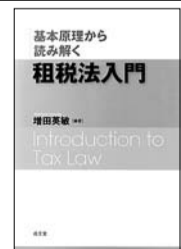
大学院公開講座

2015年度の大学院公開講座PART1「エコノミクス」が11月6日、27日の毎週金曜日全4回が神田キャンパスで開催された(1面に写真)。「エコノミクス」(16年度新コース)が16年度新設の開設を控えた経済学部の教員と外部有識者が講義を担当。毎回多くの聴講者が来場し、関心の高さがうかがわれた。徳田賢二研究科長が「経済のプロが、現状をどうとらえているか、興味を持って聞いてほしい」とあいさつした。

第1回の講師は日本総合研究所副理事長の湯元健治氏。「日本経済の展

専修人の新しい本

基本原則から読み解く租税法入門



増田英敏編著

本書は、中堅・若手の租税法学者が執筆した租税法の入門書である。難解なイメージの租税法を分かりやすく学べるように編集した『はじめの租税法』(増田英敏/林仲宣編著、2011年、成文堂)の後継の本として出版された。

前作の分かりやすさを継承しつつ、基本原則である租税公平主義と租税法主義の視点から俯瞰

「第1章 租税法の基礎理論」から「第10章 租税法の論点」までの10章構成。各章の冒頭には教授と学生による会話形式でその章で学ぶ内容を明示したほか、随所にコラムや図表を配置するなど、読者が興味を持って読み進めることができるような工夫がなされている。

法律のトレーニングを本格的に受けていない読者も、租税法体系を学ぶことができる一冊だ。(成文堂・2400円+税)

編著者(まずだ・ひでとし)は法学部教授。主な担当は、租税法。

税理士のための租税法講座 紛争予防租税法



増田英敏著

税理士・公認会計士向けの月刊誌「TKC」で5年間にわたり、隔月連載された同名シリーズを単行本化。「租税法」を根底に据え、紛争予防のための3要素(理念・理論・技術)を実務に展開し、体系的に解説している。

著者は「納税額を極大化したい国家と、最小化

ライフスタイルを一変させる技術革新が日本企業から生まれることが期待される。エコノミクスは成長戦略の効果が出ていないとするが、アベノミクスの成果をはかるには時間がかかる」と述べた。

PART2(12月4日、18日、毎週金曜日全3回)は「アベノミクス下の中小企業」をテーマに講演を行う。